提　案　100%以上安心が可能

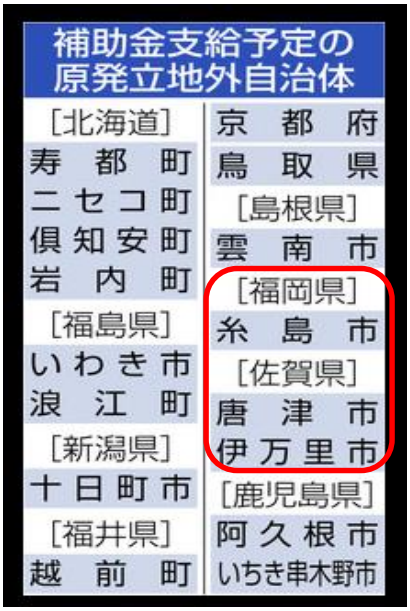
避難経路を確実するためには、鷹島からは架橋式とトンネル式で道路の新設

安全・安心は当事者がこれから主導を持つ必要がある。災害・事故は突如来てもおかしくない現在である。災害に対する長期ビジョン計画を立て日々の準備が大災害を最少に止めることは間違いは無いと言うことは明確である。首長の意思決定しだいでどうにでもなる。



西九州道連結







原子力規制委員会の更田（ふけた）豊志委員長が１１日、九州電力玄海原発（佐賀県玄海町）から半径３０キロ圏内にある佐賀、長崎、福岡３県の８市町の首長らと意見交換をした。１６日に核燃料の装着が始まる予定の３号機は３月中旬以降、再稼働の見通し。再稼働に反対する４市長のうち、出席した３市長が「リスクの説明が不十分」と改めて反対を訴えた。

意見交換は、立地自治体や周辺地域との意思疎通を強化する目的で、全国の原発で初めて実施。更田委員長らが同原発の火山灰対策などを視察後、佐賀県オフサイトセンター（佐賀県唐津市）で開催した。

自治体側は佐賀県の山口祥義（よしのり）知事と岸本英雄・玄海町長の他、再稼働に反対してきた長崎県の松浦、平戸、壱岐の３市長も参加。黒田成彦・平戸市長が「ゼロリスクではないと住民に説明しても理解されない。避難道路の整備を国に要望しても無視されている」と指摘した。出席しなかった佐賀県伊万里市長も反対している。

更田委員長は「再稼働を判断する主体は規制委とは別」と回答。終了後、報道陣に「少しでもリスクを語る方向に向けたい。私にあのような質問が出るのは、経済産業省、九電の努力が理解されていない表れだ」と述べた。【関東晋慈】